

- ▶ 欧州中央銀行（ECB）は、現状の金融政策を維持する一方、資産買い入れの緩和バイアスを先行き指針から削除
- ▶ ただし、物価見通しは依然目標から乖離しており、金融政策の正常化を急がない見込み
- ▶ 8日欧米時間の外国為替市場では、ユーロが対米ドルで一時上昇したが、ドラギECB総裁がインフレ動向に慎重な見方を示したことなどから、反落

## 資産買い入れの緩和バイアスを先行き指針から削除

ECBは、3月8日の理事会で現状の金融政策の維持を決定しました。一方、声明文における金融政策の先行き指針では、これまで経済・物価の見通しが下振れた場合には資産買い入れの規模・期間を拡大する用意がある（いわゆる緩和バイアス）としていましたが、今回この部分を削除しました。1月からの買い入れ減額に続き、資産買い入れ終了に向けてまた一步前進した形です。今後は、現在9月まで実施するとしている資産買い入れの終了の是非を6月もしくは7月に決定するとみられます。

## 物価見通しは依然物価目標から乖離

同日公表されたECBスタッフによる経済・物価見通しは、2018年の実質GDPを上方修正する一方で、2019年の消費者物価上昇率を下方修正しました（図表1）。ECBの物価目標は「2%未満だがその近く」ですが、2020年の消費者物価上昇率見通しでも前年比+1.7%と依然乖離があります。ドラギ総裁は会見で、ECBの責務は物価安定だが勝利宣言はまだできないと語り、物価への影響の観点から為替レートと金融情勢を今後も注視するとしました。ユーロ高への懸念もあり、金融政策の正常化を急ぐことはないと思われれます。

## 外国為替市場でユーロが一時強含む

8日欧米時間の外国為替市場では、声明文からの緩和バイアス削除を受けてユーロは対米ドルで強含む、1ユーロ=1.24米ドル台半ばに一時達しました。その後、ドラギ総裁がインフレ動向に慎重な見方を示したことや、トランプ米大統領発表の輸入制限策が想定ほど強硬ではなかったことから米ドルが買い戻され、1ユーロ=1.23米ドル近辺となりました（図表2）。

ECBは金融政策の正常化を慎重に進めているものの、ユーロ高やインフレ動向には依然警戒感を示しています。こうした中、ECBは引き続きユーロ高に対してけん制姿勢を示す可能性が高いとみられ、ユーロは対米ドル、対円でもみ合いの展開を予想します。

（2018年3月9日11時30分執筆）

図表1 ECBスタッフの経済・物価見通し

	予想時点	18年	19年	20年
実質GDP (前年比、%)	18年3月	2.4	1.9	1.7
	17年12月	2.3	1.9	1.7
消費者物価 (前年比、%)	18年3月	1.4	1.4	1.7
	17年12月	1.4	1.5	1.7
消費者物価(コア) (前年比、%)	18年3月	1.1	1.5	1.8
	17年12月	1.1	1.5	1.8

注：消費者物価(コア)は総合からエネルギーや食品を除いたもの  
出所：ECBデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ユーロ/米ドルとドイツ10年国債利回りの推移

2017年3月8日～2018年3月8日：日次



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。